

平成22年4月16日

各位

上場会社名 株式会社 オプトロム
 代表者 代表取締役社長 三浦 一博
 (コード番号 7824)
 問合せ先責任者 取締役管理部部长 佐藤 政治
 (TEL 022-392-3711)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成22年2月12日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,871	76	2	6	0.36
今回発表予想(B)	2,686	19	△120	△124	△6.77
増減額(B-A)	△185	△57	△122	△130	
増減率(%)	△6.4	△75.1	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	3,113	△131	△205	△927	△53.20

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,817	95	37	7	0.42
今回発表予想(B)	2,639	39	△84	△124	△6.77
増減額(B-A)	△178	△56	△121	△131	
増減率(%)	△6.3	△58.5	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	3,099	△88	△162	△921	△52.88

修正の理由

〈連結業績予想の修正理由について〉

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業利益、経常利益が赤字となり、この厳しい状況を解消するために、前連結会計年度に引き続き生産効率化による原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を実施項目とした、将来に向けた経営基盤の再構築を行うための経営再建計画を策定し、事業収益力の強化に取り組みました。その結果、当連結会計年度において、前年に比べ赤字幅を大きく減らすことができ、営業利益を確保することができましたが、経常利益、当期純利益の黒字化には及ばず、当社グループが見込んでいた利益計画を下回る結果となる見込みとなりました。

環境エネルギー事業は、平成21年4月施行の改正省エネ法により、全エネルギー消費量のうち、照明に使われる量は約20%とされておりCO2排出量の削減の観点から既存光源から消費電力が少ない次世代照明の採用を積極的に進める流れが加速しております。

当社の次世代照明であるCCFL蛍光灯「E・COOL」は、平成21年10月から本格的に量産開始となり、平成22年3月までの受注状況は、受注金額422,020千円となりました。

しかし、台湾の製造委託先において、中国沿岸部の電子部品メーカーの労働者不足により家電製品の需要期に対して電子部品の供給が不足となり、E・COOLの生産が遅れている状況にあります。これにより、売上高は214,960千円となり、予想を下回る結果となりました。

なお、平成22年3月末時点の受注残の207,060千円は、平成22年4月から電子部品の供給不足が解消されることから、受注残は平成23年3月期第1四半期に売上高として計上できる見込みであります。

一方、デジタルコンテンツ事業は、経済市況の悪化やコンテンツのダウンロード配信の普及などの要因からCD・DVD市場が減少基調にあり、当社のCD、DVD売上高においても前年を下回る結果となりました。このような状況に対応するために前連結会計年度から引続き実施している販売価格の適正化、製造部門におけるコスト低減策により一定の効果上げることが出来ましたが、売上高の減少に伴い、製造原価及び販売管理費等の固定費が消化できず、また、貸倒懸念債権の状況が悪化したために貸倒引当金を更に増しました。

当連結会計年度における通期業績予想の売上高は、2,686,769千円、営業利益は19,180千円、経常損失120,893千円、当期純損失124,461千円を見込んでおります。

これらのことから、当社は当事業年度末(個別)において経常利益赤字、当期純利益赤字になることが見込まれるため、シンジケート・ローン契約(平成22年3月末残高249百万円)において財務制限条項に抵触する可能性があり、さらに純資産維

持条項にも抵触する可能性があります。これにより期限の利益に係る請求を受ける可能性があります。
今後、当社は現在の厳しい状況を解消し、将来に向けた経営基盤の再構築を行うために、各事業の将来計画について検討し、経営合理化を推し進めてまいります。
シンジケート・ローンにつきましては今後直ちに契約変更の協議に入りますが、主取引金融機関との協議から、当社としては現状において期限利益喪失請求を行う可能性は低いと考えており、従来通りの融資を受けるものと考えております。

〈個別業績予想の修正理由について〉

連結業績予想の修正理由と同様の理由によるものであります。

(注) 本資料に記載されている通期業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

以 上